

1 地球市民の輪を広げる国際政策の展開

現状と課題

●地球規模の課題とNGO

地球規模の課題解決に向けて活動するNGOに対する関心は、神奈川においても高まりをみせており、外国籍県民の自立支援、国際協力などの分野において着実な成果をあげています。

●外国籍県民の定住化

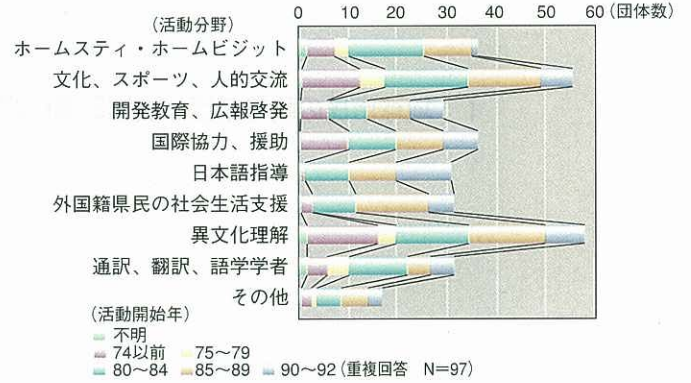
1975年から1995年までの20年間に県内の外国人登録者は約2.5倍に増加し、国籍も1.8倍に増加し、その定住化が進んでいます。

このことから、多様な文化や考えをもつ人が、仲間として共に生き、暮らす、開かれた地域社会の形成が課題となっています。

●地球市民社会の形成

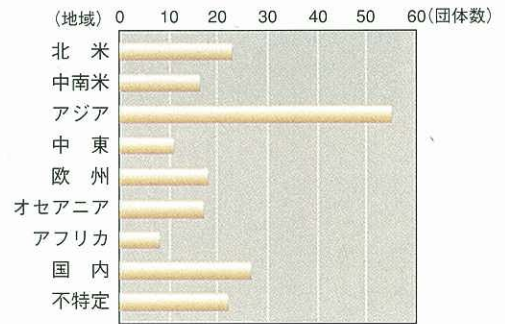
グローバル化が進展する中で国際社会における「地球市民意識」の高まりと地球市民意識の輪を広げる活動のさまざまな担い手が生まれ始めています。それらをさらに促進する取り組みが求められています。

県内NGOの活動分野別一覧／活動開始年別（94年）



(渉外部)

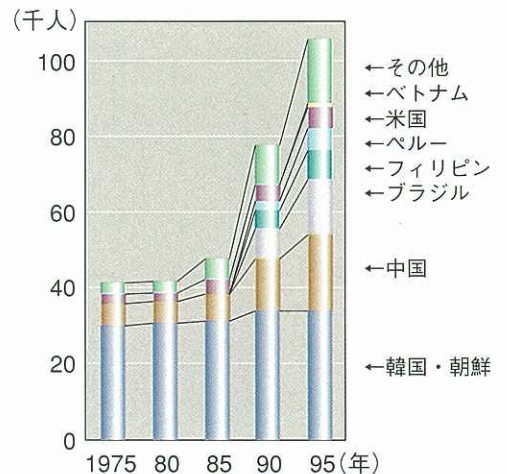
県内NGOの交流・協力相手先一覧（94年）



(重複回答 N=95)

(渉外部)

県内外国人登録者数国籍別推移



(渉外部)

(1) 国際社会との協働のしくみづくり

平和、環境、人権、貧困など地球規模の課題の解決に向けた取組みとして、県民や市町村と共同で世界の地域との交流と協力を進めます。

そのために、友好提携先を中心とする相互交流を推進するとともに、多地域間のネットワーク型交流を促進し、海外の多くの自治体との連携、協力を深めます。

また、地域からの国際協力を広げるために、「民際協力基金」など、これまで整備してきたシステムを活用して、神奈川に蓄積されている技術や人材によるアジア地域への協力活動を支援します。

主要施策 地球規模の課題の解決をめざす多地域間交流の促進

269

地域経済の国際的な相互依存体制が深まる中で、環境問題など地球規模の課題解決に向け、国内外の多くの自治体と連携、協力して地域どおしの協働の取組みを促進します。また、多様な分野における国際交流・協力を促進します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①アジア太平洋地域における多地域間交流の促進 (主体：県、民間)	アジア太平洋地域フォーラムの開設	アジア太平洋地域フォーラム構想の計画・推進	・アジア太平洋各地域が協議・情報交換を行う場をインターネット上に設置	中国・遼寧省で開催
	友好県省道交流会議の開催	同 左	・神奈川県、遼寧省、京畿道を中心とした交流の展開	
②環境分野における人、技術、情報の交流の推進 (再掲)	アジア地域の環境改善のための総合的な技術協力の実施	同 左	・実行委員会の設置 ・協力事業の検討、計画策定及び実施	20%クラブの設置
	「持続可能な都市のための20%クラブ」への支援を通じた自治体との連携と地域環境改善の推進	同 左	・20%クラブへの加入促進 ・会報・事例集の発行	
	地球環境戦略研究機関への支援	同 左	・地球環境戦略研究機関設立の支援 ・活動の支援	
③県試験研究機関における新技術等の国際研究交流の推進 (再掲) (主体：県)	国際共同研究の実施、海外研究員の受入等	海外研究者の受入及び共同研究	・STAフェロローシップ制度による海外研究員受入と共同研究	2名受入
④女性の国際交流と連帯の促進 (再掲) (主体：県、民間)	世界の女性との協力による国際的視点に立った課題の解決	交流・連携による女性問題解決に向けた協力関係の形成	・第5回世界女性会議への参加 ・女性友好交流先等との派遣・受入れ ・江の島国際会議の開催	アジア女性友好交流会議の開催

主要施策 世界の地域との相互交流の推進

270

友好提携先をはじめとする世界の自治体との交流、協力をさらに推進するとともに、様々な政策課題の解決に向けて交流を進めます。また、絵画を通じ神奈川の子どもたちに世界を、世界の子どもたちに神奈川を紹介し、国際理解と国際交流の推進を図るなど、多様な交流を推進します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①友好提携先との交流の推進 (主体：県)	相互交流の推進	訪問団の派遣・受入 海岸交流の推進 職員の交流	・友好訪問団等の派遣・受入 ・ゴールドコースト海岸地域との交流 ・遼寧省・京畿道との職員の派遣・受入	
②世界の各地域との多様な交流の推進 (一部再掲)	多様な交流活動の推進 青少年の国際体験活動や海外留学・研修の充実	かながわ民際外交親善使の委嘱 外国青年の招致 カナガワ・ピエンナーレ国際児童画展の開催 同 左	・神奈川と世界各地の架け橋の役割を担う親善使の委嘱 ・語学指導等を行う外国青年の招致 ・県内、世界各国からの児童画の募集と、審査、表彰及び展示 ・青少年の海外派遣、海外青少年の受入 ・青年の国際体験活動への支援 ・青年の海外留学・研修活動への支援 ・青少年の草の根レベルの交流活動への支援	
③経済・技術交流の推進 (再掲)	世界の各地域との経済交流の推進 県内中小企業の国際化の支援 青年技能者の海外派遣 教育訓練スタッフの相互交流 海外技術研修生の受入	同 左 同 左 同 左 同 左 同 左	・県内中小企業に対する海外進出や企業提携等の機会の提供 ・県内中小企業の海外進出のための経済・貿易情報の提供 ・海外体験研修の実施 ・友好省州との相互交流の実施 ・技能実習制度の普及	投資セミナーの実施 海外駐在員の派遣 ビジネスミッションの受入 中国・遼寧省派遣 14人受入
	(主体：県、市町村、民間)			

主要施策 開発途上地域への国際協力の推進

271

アジア地域を中心とした開発途上地域に対し、神奈川の特性を生かした人材育成等の国際協力を進め、当該地域の社会開発を支援します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①かながわ国際協力ネットワークの推進 (主体：県、民間)	かながわ国際協力協議会の運営 かながわ国際協力プロジェクトの実施	設 立 モデル事業の実施	・行政、企業、NGO等の相互連携協力によるアジア地域の社会開発に対する総合的な支援体制の整備と国際協力の推進	

②アジア地域等への人材育成 ・技術支援の推進 (主体：県)	かながわ国際スカラシップによる人材育成 留学生の支援 海外技術研修員等の人材育成・技術支援 開発途上地域等の水道技術の向上への支援	かながわ国際スカラシップの実施 同 左 同 左 同 左	・留学生の受入・海外奨学金の支給 ・神奈川国際学生会館への支援 ・海外技術研修員の受入による計画的な人材育成 ・国際研修センターの運営 ・青年海外協力隊活動への支援 ・中国北京市、遼寧省及び海外技術者研修協会からの水道技術研修生の受入及び技術者派遣	留学生3名 奨学生10名
③民際協力基金事業の推進 (主体：県、民間)	NGO国際協力活動への支援	同 左	・かながわ民際協力基金の運営の充実	基金6億円 助成実績 22事業 25百万円

(2) 外国籍県民とともに生きる地域社会づくり

外国籍県民の声を地域社会に反映するため、外国籍県民の地域社会への参画を促進するとともに、異なる民族や文化などに対する差別や偏見をなくし、互いに尊重しあえる「こころの国際化」を図ります。

また、保健・医療、福祉、雇用、教育など、外国籍県民の定住化に伴う多様なニーズに対応するため、地域社会における外国籍県民の生活に必要な施策を総合的に進めます。

主要施策 外国籍県民とともに生きるしくみづくり

272

外国籍県民の地域社会への参加を促進するとともに、外国籍県民施策の総合的な取組みを進めます。

構成事業	事業目標 (1997～2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①地域社会への積極的参加の促進 (主体：県)	外国籍県民の意見の反映	外国籍県民代表者会議の設置	・外国籍県民の声を県政に反映するための代表者会議の設置	70職種で採用可能 要望実施 (95年から)
	外国籍県民の懇話会委員等への登用促進	同 左	・外国籍県民の人材リスト作成	
	外国人地方参政権に関する調査研究	同 左	・アンケート調査の実施 ・国に対する研究の要望	
	外国人の県職員への採用機会の拡大	同 左	・外国人の県職員への採用機会の大幅な拡大	
	外国籍県民の国体等各種スポーツ大会への参加促進	同 左	・外国籍県民の国体参加に関する国への要望 ・県主催事業への外国籍県民参加の促進	
②行政とNGOとの協力連携体制の整備 (主体：県、民間)	NGOとの連携強化	NGO代表者会議の設置	・NGOと県が情報、意見を交換する代表者会議の設置	
③「こころの国際化」の普及 (主体：県)	啓発事業の充実	同 左	・内なる国際化地域フォーラム等、啓発事業の充実	
④外国籍県民生活実態等の調査 (主体：県)	外国籍県民生活実態調査の実施	同 左	・外国籍県民の生活の実態及びニーズに関する調査の実施	

主要施策 外国籍県民がくらしやすい環境づくり

273

県民、市町村との連携を図りながら、相談・情報提供をはじめ、健康・福祉など外国籍県民の生活環境の充実を図るとともに、NGO、市町村と連携し、外国籍県民の防災対策の充実強化を図ります。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①多言語による外国籍県民への支援 (主体：県、市町村、民間)	通訳・翻訳バンクシステムの推進	バンクの設置促進	・通訳・翻訳の人材登録、派遣紹介、研修システムの整備	
	多言語による情報の提供	同 左	・多言語による定期情報誌の発行	
	多言語による相談事業の実施	同 左	・外国籍県民相談窓口の運営	
②外国籍県民等への情報提供等の充実 (再掲) (主体：県、市町村、民間)	身近な情報提供相談体制の整備等による社会的自立への支援	同 左	・外国籍県民等向けのガイドブックの作成 ・身近な情報提供、相談体制の整備 ・外国籍県民等への福祉的対応の推進	
③外国籍県民の学習機会の確保 (再掲) (主体：県)	外国人学校への助成	同 左	・外国人学校に対する経常経費の一部助成	
④外国籍県民への防災支援体制の整備 (主体：県、民間)	防災支援体制の整備	同 左	・広域支援体制の整備、充実	

(3) 平和な風土づくりの促進

核兵器の廃絶と恒久平和の実現に向け「非核兵器県宣言」の趣旨を踏まえ、非核平和意識の浸透と高揚を図るとともに、国連平和思想の普及と非核宣言自治体との連携・協力を図ります。

主要施策 非核・平和意識の普及

274

「非核兵器県宣言」の趣旨の普及啓発や県内非核宣言自治体相互間の連携と協力、また、民間団体とも連携した国連平和思想の普及啓発活動の促進を図ります。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①非核・平和意識の普及 (主体：県)	普及・啓発の充実	同 左	・非核・平和に関する普及広報 ・非核宣言自治体等との連携強化	
②国連平和思想の普及・啓発 (主体：県、民間)	普及・啓発の充実	同 左	・国連平和思想普及・啓発事業の展開	

(4) 地球市民意識の醸成と県民の国際活動の支援

異なる文化や民族的背景など、お互いの違いを理解、尊重するとともに、地球規模の課題に対する認識を深め、その解決に向けた活動に積極的に参加できるよう、学習の場や機会を提供し、地球市民としての意識の醸成に努めます。

また、県民が行う国際交流や国際協力の活動に対して、情報提供、人材育成などの支援を行います。

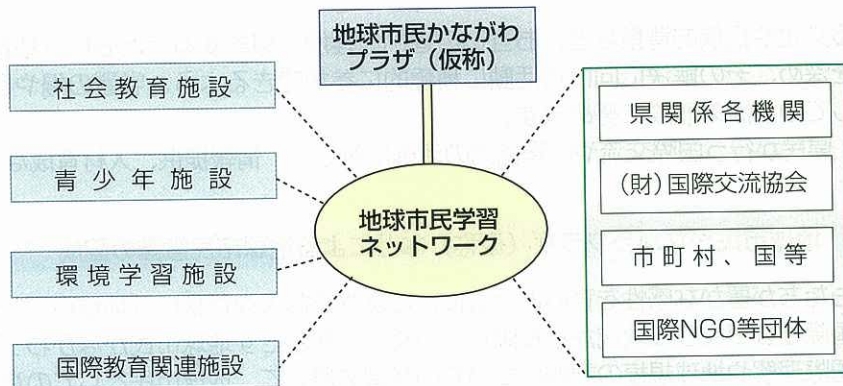
主要施策 地球市民かながわプラザ（仮称）などによる地球市民意識の醸成

275

子どもたちが豊かな感性を育むとともに、さまざまな人々が集い「地球市民」としての意識を培い、平和な国際社会づくりに地域から貢献していくことをめざす地球市民かながわプラザ（仮称）などにおいて、国際理解や地球規模の課題についての学習を通して、地球市民としての意識の醸成に努めます。

構成事業	事業目標 (1997～2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①地球市民かながわプラザ （仮称）を活用した地球市民学習の推進 （主体：県）	こどもの豊かな感性の育成	同 左	・こどもファンタジー展示の提供 ・児童演劇等の鑑賞・創作表現事業の開催	94年度建設着手 横浜市栄区 小菅ヶ谷 （JR本郷台駅前）
	国際理解の促進	同 左	・こどもの国際理解展示の提供 ・民族音楽・芸能の集い等の国際理解事業の実施	
	国際平和を求め る心の醸成	同 左	・国際平和展示の提供 ・地球規模の課題や相互依存関係等を学ぶワークショップ、シンポジウム等の開催	
	多彩な学習機 会の提供	同 左	・展示を活用し、学習プログラムに沿った地球市民学習の推進	
	学習や活動の支援 ・資料の充実 約30,000点	同 左	・国際理解、国際平和、こども文化分野の図書・映像資料の提供 約18,000点 ・市民交流・活動を支援する交流・作業コーナーの設置	
②国際教育の推進 （再掲） （主体：県、市町村）	国際教育の充実	同 左	・国際教育研究委託校における研究	連絡協議会の開催 日本語指導等協力者派遣事業補助
	帰国児童・生徒、 外国籍児童・生徒 教育の充実	国際教室の充実	・国際教室等設置市町村への補助 ・日本語教育等指導充実のための教員の大学派遣	
③環境学習の推進 （再掲） （主体：県）	環境学習推進体制の整備	同 左	・環境学習拠点の整備とネットワーク化	
④地球市民学習関係施設等の 連携推進 （主体：県）	地球市民学習活動のためのネットワークづくり	同 左	・地球市民学習関係施設・団体等の連絡会議の設置 ・地球市民学習に関する情報の共有やインフォメーションの提供	

地球市民学習ネットワークの形成



VI



地球市民かながわプラザ (仮称) イメージ

主要施策 県民の国際交流・協力活動の支援

276

地球市民の輪を広げ、交流・協力活動への支援をより充実するために、行政と県国際交流協会等の民間団体が一体となった事業展開を図ります。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①NGO活動の研修派遣 (主体：県)	NGO活動従事者の研修派遣	同 左	・先進的な活動を進めている海外のNGOへの、県内でNGO活動を行っている青年等の研修派遣	
②県国際交流協会活動の促進 (主体：民間)	協会活動の充実	同 左	・県内の国際交流・協力の中核団体である国際交流協会への助成 ・国際交流センターの運営	

(5) 国際活動の拠点づくりとネットワークの形成

県民、民間団体、市町村など、多様な主体が連携して地域からの国際交流・協力活動を進めるために、湘南国際村など、県民の国際活動の拠点づくりに取り組むとともに、施設相互等のネットワークの形成を図ります。

主要施策 湘南国際村の整備促進

277

湘南国際村にふさわしいまちづくりや民間系施設の集積等の計画誘導を地元市町と連携して進めるとともに、国内外の人々の交流活動を支援する交流施設の整備や公共系施設の誘致を進めます。

また、村の活動の中心的な役割を担う(株)湘南国際村協会と(財)かながわ学術研究交流財団を支援します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①基盤整備の計画誘導及び民間系施設の集積促進 (主体：県、民間)	基盤整備の概成	基盤整備の計画誘導	・湘南国際村の基盤整備に向けての計画誘導	基盤整備事業の進捗率 約7割
	民間系施設の集積促進	同 左	・民間系施設の集積促進	
②公共系施設の整備及び誘致 (主体：県、市)	施設整備及び誘致の推進	同 左	・国際的研究機関等の誘致 ・交流施設の整備と運営体制の検討	A地区の誘致完了(96年度末)
③(株)湘南国際村協会及び(財)かながわ学術研究交流財団への支援 (主体：民間)	村の運営管理及び事業推進体制の強化に係る支援	同 左	・運営管理体制の強化、学術研究事業等の積極的な展開に係る支援・指導	

主要施策 国際政策推進体制の強化

278

国際活動の拠点・主体間の連携を推進しながら、県民との協働と信頼に基づいた施策を展開します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①国際活動拠点間のネットワークの形成 (主体：県、民間)	国際活動拠点ネットワーク会議の開催	同 左	・国際活動拠点間の情報交換、共同事業企画、事業調整	
②施策推進にあたっての県民との協働関係の構築 (主体：県、民間)	国際政策への県民参加の促進	同 左	・かながわ国際政策推進懇話会専門部会協議への県民参加の促進	
	施策・事業の基準づくり	同 左	・国際政策における施策・事業の評価方法の確立	
	県とNGOの人材交流	同 左	・NGOへの県職員研修派遣と県・協会へのNGO職員受入による長期的信頼関係の構築	
③国際政策に関する施策の検討 (主体：県、市町村)	市町村・都道府県との連携による政策研究	同 左	・都道府県国際交流推進協議会による連携 ・かながわ自治体の国際政策研究会による共同研究	